

## 第21回水害サミットの開催について

水害サミット実行委員会事務局

### はじめに

水害サミットは、水害被災地の首長が自らの体験を語り合い、より効果的な防災、減災を考えるとともに、それらに関する積極的な情報発信を通して広範な防災、減災意識を高めることを目的に平成17年から毎年開催している。

令和7年は、日本各地で記録的な豪雨が相次ぎ、河川氾濫や内水氾濫、土砂災害など、多様な水災害が発生した一年となった。気候変動の影響により、短時間で局地的な豪雨をもたらす線状降水帯の発生が頻発し、従来の想定を超える降雨が全国各地で観測された。特に8月上旬から中旬にかけては、停滞した前線に暖かく湿った空気が流れ込んだことにより、九州から中国地方、北陸、東北地方にかけて広範囲で線状降水帯が形成され、鹿児島県、熊本県に大雨特別警報が発表されるなど、全国的な豪雨災害へと発展した。

これらの災害は、人命や財産に甚大な被害をもたらしただけでなく、地域経済や社会基盤にも大きな影響を及ぼし、防災・減災対策のさらなる強化の必要性を改めて浮き彫りにした。

また、災害の激甚化・頻発化を背景として、首長による避難情報発令の迅速かつ的確な意思決定を支援する仕組みや、防災DXを活用した効率的な災害対応の実現が強く求められている。

こうした状況を踏まえ、去る6月9日、東京都千代田区のパレスサイドビルにおいて、「第21回水害サミット」（水害サミット実行委員会・毎日新聞社主催）が開催された。

当日は、国土交通大臣にご臨席いただくとともに、国土交通省がオブザーバーとして参加、第1部は「行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立について」、第2部は「水災害リスクの『自分事化』による流域治水の深化と地域づくりについて」をテーマに、国、学識経験者、研究機関における話題提供、そして、17道府県の22自治体（うち初参加6自治体）の首長による事例発表等、熱心な質疑が交わされた。

- 1 日 時 令和8年6月9日（火）午後3時～午後6時30分
- 2 場 所 パレスサイドビル 5F東 「メディアドゥセミナールーム」
- 3 主 催 水害サミット実行委員会、毎日新聞社
- 4 協 賛 エアドッグジャパン
- 5 コーディネーター  
元村 有希子（毎日新聞社客員編集委員）
- 6 第1部（テーマ①） 行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立について  
（基調講演） これからの防災・減災と災害制御  
東京大学 教授 廣井 悠  
（話題提供） N T T 東日本 防災研究所の取組と未来の災害対応  
N T T 東日本株式会社 防災研究所 防災研究部門長 森田 公剛

(情報提供) 令和8年から運用を開始する水災害に関する情報について  
～気象業務法及び水防法の一部を改正する法律の施行～

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室長  
久保 宜之

## 7 第2部 (テーマ②) 水災害リスクの『自分事化』による流域治水の深化と地域づくりについて

(事例発表) 石田 仁 (大垣市長)  
藤木 正幸 (御船町長)

8 出席者 按田 武 (豊頃町)、細川 雅弘 (幌加内町長) 田川 政幸 (三種町)、  
黒須 貫 (角田市長)、白岩 孝夫 (南陽市長)、佐藤 俊晴 (中山町長)、  
加藤 文明 (戸沢村)、神達 岳志 (常総市長)、稲田 亮 (見附市長)、  
滝沢 亮 (三条市長)、高橋 邦芳 (村上市長)、草地 博昭 (磐田市長)、  
石田 仁 (大垣市長)、片山 象三 (西脇市長)、小澤 晃広 (川西町長)、  
簗内 美和子 (美浜町長)、伊東 香織 (倉敷市長)、二宮 隆久 (大洲市長)、  
棕野 美智子 (日田市長)、坂井 英隆 (佐賀市長)、  
堀江 隆臣 (上天草市長)、藤木 正幸 (御船町長)

## 9 テーマ

- ・行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立について
- ・水災害リスクの『自分事化』による流域治水の深化と地域づくりについて

## 10 内容

### ◇開会挨拶

稲田・見附市長 昨年の第20回水害サミットから世話人を務めている。本日はご多忙の中、全国各地よりお集まりいただき感謝申し上げます。これより第21回水害サミットを開催する。

### ◇実行委員会代表の挨拶

白岩・南陽市長 水害サミットは、平成17年の発足以来、水害を経験した自治体の首長が被災の教訓や課題を共有し、防災・減災対策の充実を図るとともに、その成果を全国へ発信することを目的として毎年開催している。本年、第21回を迎えることができたのは、長年にわたり本サミットの趣旨にご賛同いただき、開催・運営にご尽力いただいている関係者の皆様のご支援、ご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

また、国土交通大臣にご臨席いただくとともに、全国22自治体の首長の皆様にご参加いただいたほか、新たに世話人に就任された常総市長及び磐田市長に謝意を申し上げます。

近年、豪雨災害は激甚化・頻発化し、全国各地で想定を超える被害が発生している。このような状況の中、被災自治体が経験と教訓を共有し、互いに学び合う水害サミットの役割は、これまで以上に重要となっている。

今回のサミットでは、二つのテーマを設定した。

第一のテーマは、「行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立について」である。ICT技術の進展により、防災情報は量・速度ともに飛躍的に高度化し、情報発信手段も多様化している一方

で、それらを住民の避難行動や自治体の迅速かつ的確な意思決定にどのように結び付けるかが大きな課題となっている。このため、未来の防災・減災や事前防災に関する先進的な研究に取り組む東京大学の廣井悠教授による基調講演、共同研究機関である NTT 東日本防災研究所からの話題提供、さらに運用が開始された新たな防災気象情報について国土交通省から情報提供をいただく。

第二のテーマは、「水災害リスクの『自分事化』による流域治水の深化と地域づくりについて」である。平時の活動やまちづくりが災害時の防災・減災へと自然につながる「フェーズフリー」の視点を取り入れながら、流域治水を地域文化として根付かせていくことが重要であり、その先進的な取組を進める2自治体から事例発表をいただく。

本サミットでの議論が各自治体の防災・減災対策のさらなる充実につながり、住民の命と暮らしを守る具体的な取組へと結実することを期待する。

#### ◇国土交通大臣・水循環政策担当大臣挨拶



**金子大臣** 本サミットが平成16年の福井豪雨、新潟・福島豪雨、台風第23号による甚大な水害を契機に、被災自治体の首長の方々が発起人となって発足し、以来、全国の水害被害を経験した市町村長が教訓や経験を共有する貴重な場として開催されているものと伺っている。

また、近年は気候変動の影響により水害が激甚化・頻発化しており、私自身の地元である熊本県でも令和2年7月豪雨や令和7年8月豪雨など、度重なる災害に見舞われた。特に令和2年7月豪雨では、人吉市の災害対策本部を訪れ、市長をはじめ自治体職員が厳しい状況の中で懸命に対応する姿を目の当たりにするとともに、自らも濁流に巻き込まれる危

険を間一髪で免れ、水害の恐ろしさと現場対応の重要性を実感した。

河川整備などのハード対策と、住まい方の工夫や避難体制の強化などのソフト対策を一体的に進めるためには、現場の最前線に立つ首長のリーダーシップが不可欠であり、本サミットで議論された知見を活かし、今後の流域治水を牽引していただきたい。

また、国土交通省としても、インフラ整備や管理に関する知見、地方整備局の技術力・現場力を生かし、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、ソフト・ハード一体となった「流域治水」の加速化・深化を図るなど、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとともに、市町村と緊密に連携しながら必要な支援を行っていききたい。

最後に、本サミットでの議論が今後の防災・減災対策のさらなる充実につながることへ期待するとともに、参加者の一層の活躍と各地域の安全・安心の実現を祈念する。

**◆第1部・行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立について**

＜基調講演・東京大学 教授 廣井 悠＞

**◇防災計画から災害制御へ ～未来の防災・減災を考える～**

廣井・東京大学教授

2050年頃を見据えた将来社会では、少子高齢化や人口減少、気候変動の進行、災害の激甚化・頻発化による一部の顕著な都市化、生成AIの浸透、デジタル化の進展などが一層進み、防災を取り巻く環境は大きく変化する。特に、高齢化による地域の担い手不足や自治体財政の制約などにより、自助・共助・公助の機能が低下し、地域の災害対応力が弱まることへの強い危機感がある。

こうした社会においては、「予防力の向上」「災害対応力の強化」「選択と集中」の三つの視点が重要になると述べ、とりわけICTやAIなどのデジタル技術を活用した災害対応力の強化に関して2点、研究を紹介する。

1つ目は、新聞記事や災害報告書などの膨大なデータをAIで解析し、災害の因果関係を可視化する「リアルタイム災害制御手法」の研究である。これは、災害発生後に被害の連鎖を予測することで、自治体が優先して取り組むべき災害対応を迅速に判断し、先手を打った対応につなげることが可能になる。また、過去の災害データから、道路寸断や停電など被害拡大の要因を抽出することで、事前の重点的な対策にも活用できる。先を見越して、これらの中で一番に対応しなければならない災害対応業務が何か、優先順位をつけることができる技術の実装を目指している。

2つ目は、水害時の避難情報についての研究である。これは、避難情報の発令範囲によって住民の避難行動は大きく異なり、市町村全域への一律の避難情報よりも、危険区域や町丁目単位など、対象を絞った情報発信の方が避難行動を促しやすく、避難所の過度な混雑防止にもつながることを実証的に示したものであり、避難のタイミングやレベル化にこれまで焦点が当たっていたが、避難情報の範囲も重要であることが分かった。

NTT東日本防災研究所との共同研究として、避難行動の制御にも取り組んでいるところであり、人流データなどを活用し、被害を戦略的にコントロールする新たな災害制御型の地域防災モデルの構築を進めていく。

＜話題提供・NTT東日本 防災研究所＞

**◇防災DXを活用した新たな災害対応の方向性**

森田防災研究部門長 長年にわたり通信設備の構築・保守や災害時の通信復旧に携わり、令和6年能登半島地震ではNTTグループの災害対策責任者として復旧指揮に当たった。その上で、通信事業で培った「情報をつなぐ技術」と「人と人をつなぐ力」を防災分野に生かし、一人でも多くの命を守ることを目指して、防災研究に取り組んでいる。

防災研究所では、「リスクアセスメント」「防災研究」「地域実装」の三つを柱に活動を展開し、約200自治体へのヒアリングを通じて地域課題を把握し、その成果を実証実験までつなげる実践的な研究を進めている。また、AIによる自治体の意思決定支援や要配慮者支援などにも取り組み、東京大学と共同で進める人流データを活用した避難行動分析について研究している。

令和4年8月の山形県豪雨では、当時は線状降水帯の予測を大幅に超過する降雨により判断時間が限られたことで、避難指示の対象区域を全域に設定せざるを得ず、約14万人に避難指示が発令されたものの、避難所へ避難した住民はそのうち2%の約3,000人に留まった。

一方、近年は気象予測技術の進歩により、線状降水帯や河川水位を事前に高い精度で予測できるようになったことに加え、人流データを活用することで、浸水想定区域内にどれだけの人が残っているか、避難行動がどの程度進んでいるかをリアルタイムで把握できるようになってきた。

さらに、気象予測、人流データ、AI による解析を組み合わせることで、災害発生前から住民の避難状況を予測し、避難指示を出す地域やタイミングを最適化する「災害制御型」の避難オペレーションの実現を目指している。将来的には、自治体が先を見据えた意思決定を行い、住民の避難行動を効果的に支援することで、被害を最小限に抑える防災 DX の実現を目指し、研究成果を自治体と連携しながら地域へ実装していきたい。

#### ＜情報提供・国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室＞

##### ◇新たな防災気象情報の運用開始と流域治水の推進

**久保室長** 本年5月29日から運用を開始した新たな防災気象情報について、「情報を伝えること」だけではなく、伝わり、「住民の避難行動につなげること」を意識して検討を重ねた。一般の方々2,000名へのアンケートでは、防災気象情報の情報名称だけで危険度を正しく理解している人は少ない一方、6割以上の方が「警戒レベル」の数字を正しく認識していることが分かった。そのため、新たな運用では氾濫警報は「レベル3」など、数字の対応を明確に表示し、色分けして危険度を分かりやすく伝える仕組みへ見直した。

また、洪水や土砂災害など、それぞれの現象ごとに危険箇所を正しく理解し、自治体が公表しているハザードマップとあわせて避難行動につなげることが重要であることから、国土交通省では、「浸水ナビ」やハザードマップのポータルサイトなどを活用し、住民が平時から浸水リスクを確認できる環境整備を進めている。

これらの防災気象情報は、災害時に初めて聞いて的確に行動できるものではなく、日頃からマイ・タイムラインなどを通じて、自らの避難行動を確認しておくことが重要であり、説明してきているところ。余裕がある際には、気象台や河川管理者と Web 会議等を行い、市町村と危険情報を共有しながら、迅速な避難判断を支援している。

一方、氾濫を防止・軽減するための事前防災対策が重要だが、気候変動に伴う豪雨災害の激甚化・頻発化に加え、インフラ施設の老朽化、物価・人件費の高騰、管理に携わる者の高齢化や人員不足という四つの大きな課題に直面している。そうした中で、色んな方々に協力いただきながら、我々河川管理者がリーダーシップを取って、治水施設の整備や施設の長寿命化に加え、DX 技術を活用した遠隔化・自動化などを進めながら、流域治水のさらなる深化と防災・減災、国土強靱化に取り組んでいきたい。

##### ◇第1部・意見交換

###### 白岩・南陽市長 ～災害対応における迅速な意思決定を支える技術への期待～

令和4年に山形県で発生した豪雨災害への対応経験について発言した。災害当時、県市長会の開催地であった山形県庄内地域の酒田市に滞在していたが、当初は庄内地域での線状降水帯発生が懸念されていた。その後、予測が変化し、県南部の置賜地域で激しい降雨が見込まれたことから、市長会を中断し、各首長がそれぞれの自治体へ戻り災害対応に当たった。

帰庁までの間、気象台や山形河川国道事務所、県からの情報を踏まえながら対応を検討し、今後さらに雨量が増加すると判断して、高齢者等避難、避難指示の段階を経ず、早い段階で緊急安全確保を発令

した。その後、降雨は当初の想定を大きく上回る規模となり、迅速な判断の重要性を改めて認識した。

災害時において、気象情報をどのように捉え、いつ、どの範囲に避難情報を発令するかという判断は、首長にとって非常に難しい決断である。そうした中、東京大学廣井教授が進める災害制御の研究や、NTT東日本防災研究所が取り組む気象データ・人流データを活用した意思決定支援技術は、自治体の判断を支える大きな可能性を秘めている。今後、こうした技術が早期に実用化され、首長の迅速かつ的確な避難判断、災害対応の意思決定を支える新たな技術につながることを強く期待したい。

#### **佐藤・中山町長 ～内水被害に対応するための情報共有の重要性～**

令和2年豪雨災害時の経験を踏まえ、最上川中流域に位置する自治体として、内水被害への対応が課題である。当時、線状降水帯が新潟から山形へ進入するとの情報を受け、その後、最上川の水位上昇が懸念される状況となった。避難情報を発令したものの、夜間には既に避難が困難な状況となっており、早期の判断と情報提供の重要性を改めて認識した。

特に、最上川本川の水位だけでなく、支川からの流入による内水被害への対応が大きな課題だ。上流域での降雨量や河川水位の変化が、下流域の地域にどのような影響を及ぼすのか、より正確で迅速な情報が必要である。

災害時には、気象情報や河川情報をいかに住民の避難行動につなげるかが重要であり、今後さらに精度の高い予測情報の充実と、自治体への的確な情報共有の仕組みづくりが求められる。特に内水被害を抱える地域にとって、流域全体を見通した情報提供の重要性を強く感じた。

#### **伊東・倉敷市長 ～家族を通じた避難行動促進の可能性～**

新聞記事を活用した災害分析の研究は、複数の新聞社の情報を比較した場合でも同様の傾向が得られるのか、今後の研究展開への期待がある。

「人が動く防災」の取組として、倉敷市における緊急告知アプリの活用事例を紹介、平成30年7月豪雨を契機に導入が進められた仕組みを参考に、令和7年10月から運用を開始し、市が避難情報を発令した際には、市長の音声による緊急情報が自動的に届く仕組みを整備している。

特徴は、利用者が郵便番号を登録することで、市外に住む家族や親族にも情報を届けられる点である。遠方に住む子どもや親族が災害情報を知り、地域に残る家族へ避難を促すことで、本人だけではなく周囲からの働きかけによる避難行動につながる可能性がある。防災情報を「伝える」だけでなく、「人を動かす」仕組みとして、その効果に期待している。

#### **二宮・大洲市長 ～「デジタル水防」の取組み～**

平成30年7月豪雨により甚大な浸水被害を経験した大洲市では、上流から下流までの河川状況や水位情報等を共有し、流域全体で迅速な対応を行う体制づくりを進めている。国土交通省や関係機関と連携し、現場情報をリアルタイムで把握できる仕組みの構築を進めるなど、デジタル技術を活用した新たな水防体制の確立に取り組んでいる。

#### **滝沢・三条市長 ～防災・災害対応へと考え方の転換を～**

廣井教授の講演を受け、人口減少社会を前提とした防災・災害対応へと考え方を転換していく必要がある。これまでの経験則に加え、社会環境の変化を踏まえた新たな防災体制づくりが求められて

いると感じている。

また、森田氏から紹介された気象予測や人流データなどの先端技術を活用した災害対応の高度化について、その可能性に期待している一方で、早期の避難情報発令を実際の住民行動につなげるためには、行動変容の研究や地域への丁寧な展開が必要である。

さらに、防災分野におけるテクノロジーの活用が都市部だけに偏ることなく、地方の小規模自治体でも利用できる環境整備を進め、全国どの地域でも質の高い防災対策を実現できる仕組みづくりを求めたい。

#### **稲田・見附市長 ～流域全体の防災力向上を目指す「デジタル水防」の推進～**

早期の災害予測や情報共有を、迅速な避難行動や防災対応につなげるための「流域デジタル水防システム」の取組を推進している。大洲市の取組を参考に、LINEを活用した消防団・水防関係者間の情報共有の仕組みづくりを北陸地方整備局信濃川下流河川事務所や河川情報センターなどの協力を得ながら、現場の状況を迅速に共有し、関係機関が連携して対応できる体制の構築を目指している。

さらに、国・県・市町村が一体となった流域治水の推進に向け、河川管理者との連携を強化し、実証的な取組を進めている。今後、防災訓練等を通じて効果を検証し、流域全体、さらには全国へ展開可能なデジタル水防のモデルとなることに期待している。

#### **高橋・村上市長 ～次世代を担う防災人材育成と災害情報の可視化への期待～**

地域防災力の向上に向けた「ジュニア防災リーダー」の取組では、防災士会が主体となり、中学生が防災教育や啓発活動に取り組み、過去の水害の記録を絵本として伝えるなど、次世代への防災意識の継承を進めている。

また、令和4年の新潟県北部・山形県豪雨では、広大な市域を有する同市において、地域ごとに被害リスクが異なる中で、全域への避難情報発令の難しさを経験した。その上で、現在は空振りを恐れずに避難指示を何度も出しているが、こうした災害シミュレーションや被害状況の可視化により、住民が自ら危険を実感し、早期避難につながる情報提供の重要性を理解し平時から訓練を重ねることで、住民の理解と行動変容につながると考える。

#### **森田・防災研究部門長 ～データに基づく防災情報と住民の行動変容に向けて～**

気象予測や人流データを活用し、災害対応を「予測して制御する」時代へ進める研究では、住民の避難行動を促すためには、自治体が発信する情報に明確な根拠を持たせ、「なぜ今避難が必要なのか」を分かりやすく伝えることが重要である。

また、住民には「自分は大丈夫」という意識もある中、データに基づく危険性の可視化や、日頃からの防災教育・訓練を重ねることで、地域全体の意識を変えていく必要がある。技術と人の意識改革を組み合わせた新たな防災の実現に向けて研究を進めていきたい。

#### **廣井・東京大学教授 ～空振りを恐れない防災対応と事後検証の重要性～**

災害対応においては、避難情報の発令が結果的に「空振り」となる場合もある。しかし、その判断に至った根拠や状況を丁寧に説明し、住民と共有することが重要だ。

また、発令後の事後検証や訓練を通じて、判断の妥当性を振り返り、次の対応につなげていく仕組み

づくりが求められる。データを活用したシステムを、情報共有だけでなく、検証や訓練のツールとして活用することで、より信頼される防災対応の実現につながるものと考えている。

#### **田川・三種町長 ～頻発する洪水への対応と、経験を生かした地域防災力の向上～**

三種町を流れる三種川では、4年連続で氾濫が発生しており、河川整備を進めてきたものの、近年頻発する豪雨、線状降水帯など、想定を超える洪水被害への対応が課題となっている。

過去の災害経験を踏まえ、国・県・気象台などとの連携により避難判断ガイドラインやタイムラインの見直しを進めており、特に上流から下流への水位上昇の時間差が短くなっていることを踏まえた災害対応の強化を進めていきたい。

#### **加藤・戸沢村長 ～甚大な水害経験を踏まえた安全な地域づくりと防災集団移転～**

令和6年7月25日の豪雨災害による甚大な被害は、最上川の越水により、これまで想定していなかった地域で浸水被害が発生し、役場周辺でも深刻な内水被害が生じ、現在は復旧・復興に向けた取組を進めている。この被災経験を踏まえ、69戸を対象とした防災集団移転促進事業を進め、安全で安心して暮らせる地域づくりに向けて取り組んでいる。

また、最上川流域では、河道掘削や支障木伐採、堤防整備など流域全体での治水対策が進められ、関係機関との情報共有の重要性が改めて認識された。

今後は、AIやデジタル技術を活用した災害情報システムの高度化により、迅速な判断と住民の早期避難につながる仕組みの構築を期待している。

#### **神達・常総市長 ～避難指示は「範囲」と「時間」の最適化が鍵～**

平成27年の関東・東北豪雨による鬼怒川決壊では、避難指示を地区単位で発令した結果、決壊地点が対象区域から漏れるという教訓を得たことから、その後は「早めに、広めに」避難情報を発令する考え方を重視してきた。

一方、令和元年東日本台風では、鬼怒川緊急対策プロジェクトにより堤防決壊は免れたものの、広範囲かつ早期の避難指示は、住民の避難行動につながりにくい面もあったと振り返り、今後は、避難区域の設定だけでなく、夜間・夕方など時間帯による行動特性も考慮した最適なタイミングと範囲を示す仕組みが必要であると考え、データやシステムを活用した、より精度の高い避難判断への支援を期待している。

#### **伊東・倉敷市長 ～事前防災の推進と地域建設業の維持・強化を～**

全国市長会・防災対策特別委員会において、国土交通省から「事前防災の重要性」について説明を受け、被害発生前の対策が災害後の復旧・復興に比べて大きな効果を発揮することを改めて認識した。一方で、その実効性を高めるためには、必要な予算を当初予算から十分に確保することが不可欠であり、補正予算頼みではなく、安定的な財源確保を期待したい。また、物価高騰による資材費や人件費の上昇への対応も重要な課題である。加えて、受注減や資材不足により地域の中小建設業者が廃業すれば、災害時に地域を支える担い手が失われることになる。防災・減災の基盤を維持するためにも、地域建設業を支える支援策の充実について、国土交通省の一層の取組みを期待したい。

### 廣井・東京大学教授 ～防災技術を活かす「適切な運用」の重要性～

最新の気象予測や人流データの活用により、避難情報の高度化は着実に進み、避難状況の把握や迅速な情報提供が可能になりつつある。一方で、技術への過信は避難判断を限界まで遅らせる危険性も伴うため、首長には十分な余裕を持った判断が求められる。また、避難情報が高度化することで、浸水リスクの高い地域への居住を安心と受け止める副作用も懸念される。防災・減災は技術だけで解決できるものではなく、技術の特性を理解し、適切に活用することが重要である。参加者との意見交換を通じ、技術と運用の両面を踏まえた防災のあり方の重要性を改めて認識した。

## ◆第2部・水災害リスクの「自分事化」による流域治水の深化と地域づくりについて

### ＜事例1・岐阜県大垣市＞

#### ◇水と共に生きるまち・大垣市の防災と治水の取り組み

##### 石田・大垣市長

岐阜県大垣市は、木曽・長良・揖斐の木曽三川流域に位置し、豊富な地下水に恵まれ「水の都」として発展してきた一方、古くから水害と向き合ってきた。昭和51年の長良川豪雨災害から50年の節目を迎える今も、災害の記憶を風化させないため、市民への啓発活動を継続している。

近年では令和6年台風第10号による記録的豪雨で、1時間約50ミリの強雨が3時間続き、市内では約200件の浸水被害が発生した。市では国や県と緊密に連携し、状況が刻々と変化する中で緊急安全確保を発令するなど迅速な対応を行い、人的被害を防ぐことができた。一方で、流域治水をさらに推進する必要性や、内水対策の強化など、多くの課題も明らかとなった。

市内には21本の一級河川が流れ、とりわけ市街地を貫流する水門川は掘り込み構造で抜本的な改修が難しいことから、校庭貯留施設や庁舎の雨水貯留施設の整備など、公共施設を活用した流出抑制対策を進めている。また、国が進める新水門川排水機場の改築や県による排水路整備の早期完成にも大きな期待を寄せている。

木曽三川流域の輪中では、遊水地や洗堰など先人の知恵によって水害と共生してきた歴史があり、大垣市では輪中館・輪中生活館を整備し、防災文化の継承に努めている。こうした取り組みは国土交通省の「日本防災資産」にも認定され、防災教育の拠点として多くの見学者を迎えている。

さらに、187機関との災害時応援協定を締結し、令和6年能登半島地震では発災翌日に支援物資を届けるなど、広域支援にも積極的に取り組んだ。この経験を踏まえ、平時から顔の見える関係づくりを進め、協定内容の定期的な確認・更新も行っている。

防災力向上には、市民一人ひとりが災害を「自分事」として捉えることが不可欠である。そのため大垣市では、宝暦治水や薩摩義士の功績など地域の治水の歴史を小学生の頃から学ぶ防災教育を実施し、水害への理解を深めている。豊かな水の恵みを次世代へ引き継ぐため、歴史・文化・治水を一体とした防災のまちづくりを今後も着実に進めていく。

### ＜事例2・熊本県御船町＞

#### ◇水害版企業BCPで命と地域を守る～創造的復興と流域治水への挑戦～

##### 藤木・御船町長

熊本県御船町は、人口約1万7千人の町で、「みんながわくわくする御船」をまちづくりの理念に掲げ、挑戦を通じた地域づくりを進めている。町は昭和63年5月の集中豪雨で堤防決壊による甚大な浸

水被害を受け、その後、国の激甚災害対策特別緊急事業により堤防の新設及び河川の掘削が進められ、治水安全度の向上が図られた。しかし、平成28年には熊本地震、さらにその直後の豪雨災害にも見舞われ、町は再び大きな被害を経験した。

震災後は「創造的復興」を掲げ、インターチェンジ周辺への企業誘致を推進し、コストコ熊本御船倉庫店をはじめ多くの企業が立地したことで地域経済は活気を取り戻した。一方で、浸水想定区域の公表により企業集積地が高い水害リスクを抱えることが明らかとなり、事業継続計画（BCP）の必要性が大きな課題となった。

そこで令和6年度、熊本河川国道事務所と連携し、コストコ熊本御船倉庫店をモデルに全国でも先進的な「水害版企業BCP」の策定に着手した。ワークショップでは、過去の水害や浸水想定を共有するとともに、VRを活用して店舗内の浸水状況を可視化し、重要資産の移設や設備保全、来店者の避難誘導などについて具体的な対応を検討した。災害リスクを「見える化」することで、従業員一人ひとりの防災意識が高まり、主体的な議論につながった。

その成果は早速実証された。令和7年8月の豪雨では周辺施設が断水の影響で営業を停止する中、事前の備えとリスク管理によりコストコは営業を継続することができた。BCPは企業活動を守るだけでなく、地域住民の生活を支える重要な役割を果たしたのである。

私自身が水害で家業に多額の負債を抱え、その後、町長として熊本地震や豪雨災害に直面した経験を紹介し、「災害対応の原点は命を守ること」と強調した。

私達は多くの災害を経験したが、地震の時に一つの言葉を聞いた。本震の後に一人の被災者から「父ちゃんを助けて」という電話を受けた。それを受けて消防団を派遣し、お父さんは生きていたが、電話をくれた被災者はなくなってしまった。「父ちゃんを助けて」という言葉を今も忘れることはなく、その思いが防災への原動力となっている。

今後は、水害版企業BCPを町内企業へ広く展開するとともに、流域治水オフィシャルサポーター制度も活用しながら、地域全体の防災力向上と持続可能なまちづくりを進めていく。

## ◇第2部・意見交換

### 二宮・大洲市長 ～防災教育が育む「自分事」の意識と地域防災力～

愛媛県大洲市では、西日本豪雨災害の経験を踏まえ、「水災害リスクを踏まえた防災まちづくり」を推進している。ハード対策に加え、防災意識を高めるための防災教育を重視し、大洲河川国道事務所による出前授業や、愛媛県、国土交通省、東京大学と連携した高校生参加型の防災まちづくりに取り組んでいる。流域の上流・中流・下流を巡るスタディーツアーなどを通じて、地域を知り、学び、考え、備える力を育むことが、将来の地域防災力向上につながる。また、これらの取組への支援に感謝を申し上げるとともに、流域治水と同様に、防災教育についても内閣府や文部科学省を含めた関係省庁が一体となって推進し、次世代への継続的な防災教育の充実を図ることを期待したい。

### 堀江・上天草市長 ～官民連携が支える地域の災害対応力への期待～

熊本県上天草市は、有明海と八代海に囲まれ、干満差の大きい海域に位置することから、排水機場に依存した治水対策が不可欠な地域である。昨年は時間雨量100ミリを超える豪雨が続き、わずか3時間で300ミリを超える記録的な降雨により甚大な被害を受けた。同じ熊本県の御船町の発表を通じて、企業BCP（事業継続計画）の重要性を改めて認識した。災害時には企業や関係機関との連携により、孤立

状態は約24時間で解消され、食料などの物資不足や人的被害を回避することができた。この経験から、行政の防災対策だけでなく、地域企業の事業継続を支える取組も地域防災力の向上には欠かせないと実感した。

水害版企業BCPの取組について、国土交通省や河川事務所と連携しながら、基礎自治体が企業とどのような役割分担や協力体制を構築して企業BCPを進めたのか、その具体的な進め方について伺いたい。

#### **藤木・御船町長 ～平時からの信頼関係が企業BCP推進の鍵～**

企業BCPの策定に当たっては、水害リスクが高いと考えられる企業を職員とともに洗い出し、一社一社に直接働きかけを行った。その象徴的な取組がコストとの連携であり、モデルケースとして水害版BCPの策定を進めた。行政が現場の課題や危機感を企業へ直接伝え、日頃から顔の見える関係を築いてきたことが、円滑な取組につながったという。企業誘致後も継続的なコミュニケーションを重ね、平時から信頼関係を築いておくことが、災害時に実効性のある官民連携を実現する重要な基盤である。

#### **坂井・佐賀市長 ～地域特性を生かした「令和の治水」と市民協働による防災力強化～**

佐賀市は、有明海の干満差の影響を受ける低平地という地域特性を踏まえ、先人の治水の知恵を現代に生かした「令和の治水」を推進している。令和3年豪雨では年間雨量の約半分に相当する豪雨により、市街地が広範囲で浸水し、その経験を踏まえて令和8年3月に排水対策基本計画を改定、新たに気候変動を見据えた対策を盛り込み、公園や学校での雨水貯留、調整池の機能強化、田んぼダムの拡大など、「流す対策」と「ためる対策」を組み合わせた流域治水を進めている。さらに、佐賀城のお濠を約6万トンの雨水を貯留できる施設として活用し、毎分18トンの排水機能を持つ常設ポンプの整備による機能強化も進める。また、市民との協働にも力を入れ、毎年延べ約8万人が河川や水路の清掃・浚渫活動に参加し、地域全体で治水機能の維持向上に取り組んでいる。地域の特性と歴史を生かした取組を通じて、市民と行政が一体となった地域にあった水害対策を推進していく。

#### **按田・豊頃町長 ～河川掘削土を活用した農地かさ上げによる「命」と「生産」を守る流域治水～**

北海道豊頃町は、十勝川の最下流に位置し、町の中心を大河川が流れる地理的特性から、これまで大雨時の内水氾濫や農地冠水に悩まされてきた。特に、10年前に十勝地方を襲った4つの台風では、町内を含む農地約1,832ヘクタールが被害を受け、農業を基幹産業とする本町にとって、大きな課題となった。

こうした状況を踏まえ、本町では国土交通省北海道開発局帯広開発建設部、北海道と連携し、十勝川の河川掘削で発生する残土を農地の基盤整備に活用する取組を進めている。河川掘削土を利用して農地を約40センチ嵩上げすることで、浸水リスクを低減し、生産基盤を守る新たな流域治水の取組である。

令和6年には豊頃町を線状降水帯が襲い、周辺農地が冠水する中、嵩上げを実施した農地は被害を免れ、通常と同等の収量を確保することができた。この成果を踏まえ、今後も取組を拡大していく。

流域治水は、住民の生命を守るだけでなく、地域の産業や暮らしを守る取組でもある。行政、関係機関、地域が連携し、自然災害と共存しながら持続可能な地域づくりを進めていくことは重要である。

### 菰内・美浜町長 ～低平地の特性を生かした「流域治水」への挑戦～

和歌山県美浜町は、県下最大の二級河川である日高川の河口に隣接し、町内を流れる西川や和田川が合流する最下流部に位置している。満潮と大雨が重なることで河川水位が上昇し、内水氾濫が発生するなど、低平地特有の水害リスクを抱えてきた。

これまで和歌山県による西川の河川改修により、護岸整備や河道掘削が進められ、冠水被害は大きく減少した。一方で、近年の激甚化する豪雨を踏まえると、河川整備だけでは限界があり、流域全体で雨水を受け止める対策が必要となっている。

そこで美浜町では、特定都市河川に指定された西川流域において、土地改良事業と連携し、約30ヘクタールの農地を「貯留機能保全区域」として指定する取組を進めている。農地が本来持つ雨水貯留機能を生かし、下流への流出を抑制するとともに、ポンプ施設整備による内水排除対策など、ハード・ソフト両面から治水力の向上を図っている。

水害から地域を守るためには、河川管理者、行政、地域が一体となった取組が不可欠である。自然と共生しながら、次世代へ安全・安心なまちを引き継ぐため、流域治水を着実に推進していく。

### 小澤・川西町長 ～「溜める治水」と企業連携による地域防災力の向上～

奈良県川西町は、大阪府へ流れる大和川流域に位置し、4つの一級河川が合流する地形的特性から、ハザードマップでは町全域が浸水想定区域となるなど、水害リスクの高い地域である。大和川の流域の地形上、ポンプ等で大和川へ排水できないことから、「溜める対策」を重視し、田畑が持つ雨水貯留機能を生かした貯留機能保全区域の指定や、国土交通省大和川河川事務所と連携した遊水地整備を進めている。

また、近年は企業との連携による防災力向上にも取り組んでいる。川西町には工業地域があり、多くの企業が立地していることから、住民だけでなく、従業員を含めた地域全体の防災対応が重要となっている。そこで、企業の工場長や総務担当者が集まり、防災対策や課題を共有する「企業リンク」の取組を開始した。企業間で避難場所や対応方法を話し合うなど、防災への意識向上につながっている。

水害への備えは行政だけで完結するものではない。地域、企業、関係機関が連携し、それぞれの力を生かして取組むことが、持続可能な地域防災力の向上につながる。

### 片山・西脇市長 ～予防保全型の治水投資がもたらす効果を次世代へ伝える～

兵庫県西脇市では、加古川中流部における緊急対策事業が完了し、長年の課題であった水害対策が大きな節目を迎えた。事業には約9年を要し、150戸の家屋移転を伴う大規模な工事となったが、市民の水害対策への理解と協力によって着実に進めることができた。

本市では、21年前の大水害を契機に河川整備を進め、国による激甚災害対策特別緊急事業などにより約165億円の治水投資が行われた。その結果、平成30年7月豪雨では、過去の大水害を上回る降雨があったにもかかわらず、被害を約97%削減する大きな効果が得られた。

この経験から、治水対策は災害後の復旧ではなく、事前に備える「予防保全」が重要であると実感している。河川整備による効果を数値で示し、投資によってどれだけ地域を守ることができたのかを分かりやすく伝えることが、今後の防災・減災を進める上で不可欠である。首長自らがその効果を財務省にも訴え、必要な予算確保につなげていきたい。

**黒須・角田市長 ～「訓練なくして本番なし」、ハード・ソフト両面で進める地域防災力の強化～**

宮城県角田市では、令和元年東日本台風により甚大な浸水被害を受けた経験を踏まえ、国、県、関係機関と連携し、流域治水の考え方に基づいた防災対策を進めている。特に内水氾濫への対応として、特定都市河川の指定を受け、河川整備や排水対策などのハード対策を推進している。

一方で、災害から命を守るためには、施設整備だけでなく、地域の防災力を高めるソフト対策が不可欠である。人口減少や高齢化が進む中、地域ごとの特性に応じた自主防災組織づくりや地区防災計画の策定、ハザードマップを活用した訓練などに取り組んでいる。

自身の消防団活動の経験からも、「訓練なくして本番なし」という思いを強く持ち、災害時に実際に行動できるのは、日頃から訓練を重ねた経験であり、知識を身につけるだけでなく、自ら動くことが重要である。

今後は、地域ごとの災害リスクを事前に把握できる情報や技術も活用しながら、住民が余裕を持って判断し、避難できる仕組みづくりを進め、ハード・ソフト両面から安全・安心な地域づくりに取り組んでいく。

**細川・幌加内町長 ～ダム再生と流域治水を契機とした地域理解・地域創生への挑戦～**

北海道幌加内町は、昭和55年から約半世紀にわたり、そばの生産量日本一を誇る「そばの町」として歩んできた。一方で、近年の集中豪雨により、基幹産業であるそば畑が浸水被害を受けるなど、水害への備えが大きな課題となっている。

こうした中、町内に位置する発電用ダムを対象としたダム再生事業が、国の直轄事業として進められている。平成29年から調査が始まり、令和4年に工事へ着手した本事業は、完成後、雨竜川流域全体の治水効果を高める重要な取組となる。

事業推進にあたっては、国土交通省による地域説明会が開催され、ダムの役割や流域治水への理解が地域に広がった。かつては、大雨時の放流に対してダム管理者への不安や誤解の声もあったが、丁寧な説明を重ねることで、住民の理解が深まり、地域全体で治水を考える機運が高まっている。

また、産官学による勉強会を立ち上げ、流域の環境保全や資源活用、地域づくりについても検討を進めている。治水対策を単なる防災事業にとどめず、地域創生につなげることで、持続可能なまちづくりを進めていく。

**草地・磐田市長 ～現場の教訓を生かした避難判断と防災力の向上～**

磐田市では、近年、3年連続で緊急安全確保を発令するなど、激甚化する水害への対応を迫られてきた。2度にわたる堤防の決壊では、国土交通省のTEC-FORCE派遣や河川復旧など、多くの関係機関の支援を受けながら復旧を進め、災害からの復興を遂げることができた。

一方で、災害対応の現場では、復旧工事に携わる職員が住民説明や現場調整に苦慮する場面もあり、発災直後から円滑に対応するための知識や経験の共有が重要であると改めて感じている。

また、堤防決壊時には、水位計の数値だけでは把握できない危険が存在した。破堤により河川水位が低下して見える一方、実際には浸水被害が拡大していたという経験から、現在は監視カメラの整備を進め、よりの確な状況把握と避難判断につなげている。

今後は、AIを活用した災害情報分析や、市民に避難のタイミングを分かりやすく伝える動画作成な

ど、先手の防災に取り組むとともに、技術と経験を融合させ、地域の命を守る防災力向上を目指していく。

#### **棕野・日田市長 ～経験を次世代へつなぐ防災へ～**

大分県日田市は、これまで幾度となく豪雨災害に見舞われてきた地域であり、災害対応においては、職員の経験や市民の皆様の災害への備えが大きな力となっている。しかし、災害を経験する機会が減れば、その経験や勘、地域の防災力が失われていくことが課題と捉えている。

今後、高齢化や人口減少が進む中では、限られた人員や資源をどのように配分するか、データに基づいて優先順位を判断する仕組みが重要になると感じている。一方で、情報を発信するだけでは人は避難行動につながらないことも改めて認識している。いかに「自分事」として受け止めてもらうかが、防災・減災の大きな鍵となる。

日田市では、消防団による避難所運営や自治会との連携、防災専門NPOと協力した防災教育など、地域の力を生かした取組を進めている。今後は、学校教育や大学等との連携をさらに深め、子どもから大人まで防災を学び続ける仕組みづくりに取り組んでいきたい。

#### **◇国土交通省所感**

##### **国土交通省 水管理・国土保全局・林正道局長**

第21回水害サミットでは、「行動変容と自分事化」をテーマに、全国の被災自治体の首長や関係機関が一堂に会し、激甚化・頻発化する水害への対応について活発な議論が交わされ、それぞれの地域で積み重ねられてきた経験や工夫、課題意識が共有され、流域全体で防災・減災に取り組むことの重要性を改めて確認する貴重な機会となった。

討議を通じて、今後、特に重要となる視点は三つある。

第一に、空振りを恐れず、早め・広めに避難情報を発信することである。災害対応時には避難所開設や住民誘導など多くの業務が重なるため、住民の安全確保を最優先に、なるべく負担のかからない形で早期の避難行動につながる情報発信を行っていくことが重要である。国としても、気象台や関係機関と連携し、自治体の判断を支える情報提供の充実に努めていく。

第二に、平時からマイ・タイムラインの作成、防災教育、訓練などを通じて、住民一人ひとりが主体的に行動できる力を育むことである。「自らの命は自ら守る」という意識を地域全体に根付かせ、企業や学校も含めた継続的な取組により、防災リテラシーの向上を図っていく必要がある。

第三に、被害そのものを軽減するためのハード整備を着実に進めることである。流域治水の考え方のもと、河川整備や遊水地、排水施設などの整備を進めるとともに、ソフト対策と一体となった総合的な防災・減災対策を推進することが不可欠である。

本日も治水事業への期待も含め様々な声を上げていただいたが、国土交通省としては、全国各地の実践や知見を共有しながら、現場の声を施策に活かし、自治体や関係機関との連携を一層深め、ハード・ソフト連携した流域治水などの施策に取り組んでまいりたい。

#### **◇総括**

##### **元村有希子・毎日新聞客員編集委員 ～連携が築く流域治水の未来～**

本サミットでは、全国各地の首長や有識者、関係機関が一堂に会し、地域の実情に応じた防災・減災

の取組や課題について、活発な議論が交わされた。

災害が激甚化・頻発化する中、避難情報のあり方、防災教育、企業 BCP、流域治水など、多岐にわたる実践事例が共有され、非常に内容の濃い意見交換の場となった。

寺田寅彦が『天災と国防』で説いたように、国土全体を一つの有機体として捉え、各地域が互いに情報を共有し、見えない災害リスクに備える姿勢は、現代の流域治水の考え方にも通じるものがある。行政や研究機関だけでなく、地域住民や企業を含めた多様な主体が連携し、平時から備えを積み重ねていくことが、安全・安心な地域づくりには欠かせない。

水害サミットも今回で 21 回を迎えた。本来であれば、このような会合が不要となる社会が理想であるが、現実には気候変動の影響により、防災・減災への取組はますます重要になっている。本サミットで得られた知見や経験をそれぞれの地域へ持ち帰り、今後の施策へ生かしていただくとともに、来年も全国から新たな成果や成功事例を持ち寄り、さらなる連携と学びを深められることを期待したい。

**白岩・南陽市長** 長時間にわたり真剣で活発な議論に感謝申し上げる。私も 11 年前に初めてこの水害サミットに参加して以来、毎年欠かさず出席してきた。時間も長く、緊張感のある会議、それ以上に全国の首長や関係者の貴重な経験や知見を共有できる、他にはない学びの場であると実感している。

本来であれば、このような会議が必要のない社会であることが理想。しかし、災害が激甚化・頻発化する今だからこそ、それぞれの地域の経験を持ち寄り、互いに学び合い、防災力を高めていくことが重要です。来年もぜひ多くの皆様にご参加いただき、新たな成果や課題を共有できる場として、このサミットをさらに発展させていきたい。

また、本サミットの開催にご尽力いただいた毎日新聞社をはじめ、ご支援いただいた企業の皆様、国土交通省水管理・国土保全局、全国の河川国道事務所など関係機関の皆様にご心より感謝申し上げます。

.....

## ◇おわりに

水害サミットも 21 回目を迎えることになった。

第 21 回水害サミットでは、「行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組み」と「水災害リスクの『自分事化』」による流域治水の深化と地域づくり」をテーマに、全国各地の首長、国土交通省、学識経験者、関係機関が一堂に会し、それぞれの地域で培われた経験や知見を共有した。気候変動の影響により水害が激甚化・頻発化する中、地域の実情に応じた防災・減災対策を進めることの重要性を改めて認識するとともに、「自らの命は自ら守る」という住民一人ひとりの行動変容をいかに促すかが、共通の課題である。

本サミットでは、防災情報の高度化や AI などの新たな技術の活用、企業や学校を含めた地域全体での防災教育、マイ・タイムラインや企業版 BCP の推進など、ソフト対策の充実に加え、河川改修や遊水地整備、農地の嵩上げ、歴史的施設を活用した雨水貯留など、多様なハード対策の実践例が紹介された。いずれの取組も、地域特性を踏まえた創意工夫にあふれ、流域全体で命と暮らしを守るという「流域治水」の理念が、各地域で着実に形になりつつあることを実感する内容であった。

また、多くの首長から、防災教育のさらなる充実や企業との連携強化、住民の自分事化を促す取組の必要性が提起された。特に、学校教育を通じて子どもの頃から防災意識を育み、その学びを家庭や地域へ広げていくことの重要性や、行政だけではなく企業、大学、NPO、地域住民など多様な主体が連携す

ることが、地域防災力の向上につながるとの認識が共有された。災害対応は行政だけで完結するものではなく、地域社会全体で支え合う体制づくりが不可欠である。

一方で、災害は待ってくれない。だからこそ、平時からの準備と訓練、情報共有を積み重ねることが何より重要であり、本サミットで交わされた議論や各地の実践は、それぞれの地域だけでなく全国に展開できる貴重な財産であり、今後も自治体相互の学び合いを継続していきたい。

水害サミットは、被災経験を共有するだけの場ではない。それぞれの地域で培われた知見を全国へ広げ、新たな防災・減災の取組へとつなげる実践の場として、年々その意義を増していることを強く実感している。災害対応に「完成形」はなく、各地域で得られた経験や教訓を共有し、次の備えへと確実につなげていく不断の取組こそが、防災・減災の礎となる。激甚化する自然災害に対し、一つの自治体だけで解決できる課題は少ない。だからこそ、自治体、国、研究機関、企業、地域住民が連携し、現場の声を政策へ反映させながら、防災・減災対策を絶えず進化させていくことが重要である。

本サミットが、全国の地域を結ぶ知恵と連携の場として今後も発展し、「誰一人取り残さない防災」の実現と、流域治水による安全・安心な地域づくりをさらに深化させていくことを期待される。そして、このネットワークが全国の自治体の力となり、将来世代へ災害に強い地域を引き継ぐ礎となり、今後の防災、減災の一助となることができれば幸いである。

最後に、金子国土交通大臣・水環境政策担当大臣、林国土交通省水管理・国土保全局長を始めとする国土交通省の皆様にご出席いただくとともに、テーマに関する貴重なご意見等をいただき、非常に意義深い第21回目の水害サミットを開催することができた。ここで、改めて開催に当たり様々なお力添えをいただいた多くの関係者に心から感謝したい。